

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-30 □支援部門		障害者就労支援事業				
主管課	障害者福祉課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害者の雇用の促進と就労の場の確保						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	6,301人	6,275人	6,231人			
事業費(千円)	366,528千円	327,917千円	229,036千円				
運営資源状況	(国・県)	221,856千円	186,210千円	105,445千円			
	(負担金等)	750千円	750千円	0千円			
	(一般財源)	143,922千円	140,957千円	123,591千円			
	人員配置数	1.3人	1.1人	1.1人			
	人件費(千円)	11,865千円	10,741千円	10,333千円			
	協働のパートナー	無	無	無			
	事務事業運営経費	総事業費(千円)	378,393千円	338,658千円	239,369千円		
	市民1人当りの経費(円)	2,136円	1,917円	1,356円			
	対象者1人当りの経費(円)	60,053人	53,969人	38,416人			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
地域作業所への補助金交付	◎	目標値	157,400,000	157,400,000	157,400,000	157,400,000	157,400,000
		実績値	156,447,000	115,215,000			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
障害者就労支援事業	362,609千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	在宅の障害者を雇用する事業主に雇用報奨金の支給や一般就労が困難な障害者に作業・生活訓練をし、地域社会の一員として生活できるように指導するため、障害者地域作業所等に運営費等を補助し支援を実施。		
障害者就労支援事業	3,919千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	在宅の障害者に対して作業訓練や団体生活訓練等を行う小規模通所授産施設及び地域作業所の運営を支援する。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	・法内施設への移行期限である平成23年度末までに、9ヶ所の地域作業所の移行を推進する。 ・就労している障害者へのジョブコーチ派遣については、精神障害者が対象となっている。			
課題解決のための取組	・(財)かながわ福祉サービス振興会などの支援の協力により、地域作業所に対して移行啓発の講演会や、経理、運営での相談など、移行についての推進を行った。			
未解決の課題	・法内施設への移行期限である平成23年度末までに、残りの9ヶ所の地域作業所の移行を推進していく。 ・市民提案協働事業として、就労している知的障害者へのジョブコーチ派遣を実施する。			
今後の方針	・地域作業所の障害者自立支援法の法内施設への移行を支援し推進していく。 ・障害者の就労後の定着支援を拡充していく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	A	※ □事業完了 課長名 障害者福祉課長 茶木 和夫

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
障害者就労支援事業	27	障害者雇用報奨金	29,160	19,064	■適切	□見直し余地あり
		知的障害者地域作業所指導事業費補助金	33,280	33,880	■適切	□見直し余地あり
		身体障害者地域作業所指導事業費補助金	45,800	45,800	■適切	□見直し余地あり
		精神障害者地域作業所指導事業費補助金	26,780	26,135	■適切	□見直し余地あり
		障害者訓練等給付事業所家賃助成補助	8,400	8,400	■適切	□見直し余地あり
		訓練等給付費	246,282	228,896	■適切	□見直し余地あり
障害者就労支援事業	1016	雇用促進対策事業報償	800	419	■適切	□見直し余地あり
		就労後アフターケア事業委託	2,500	2,500	■適切	□見直し余地あり
		地域生活サポート事業補助金(余暇活動支援事業)	1,000	1,000	■適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり
					□適切	□見直し余地あり